



れんごろう 青森

発行 日本労働組合総連合会
 青森県連合会(連合青森)
 発行人 中野 隼 編集人 堤 史子
 青森市本町3丁目3の11
 青森県労働福祉会館内
 TEL (017)735-0551
 FAX (017)735-0553
 URL <http://aomori.jtuc-rengo.jp/>
 月1回発行 1部10円
 (組合員の購読料は会費の中に含む)

安心・安全・安定した県民生活の実現をめざして



連合青森は8月28日(水)、2024年度政策・制度要求と提言「安心・安全・安定した県民生活の実現をめざして」と題し、県に政策要請を行った。

この要請は青森県の経済・雇用対策や県民の生活向上に向け意見を取りまとめ、県の施策に反映させるために実施している。

要請内容は①雇用・労働、②人権尊重、③教育環境の整備と教育施策、④介護と子育て支援、⑤福祉・福祉保障、⑥公共交通、⑦農林漁業、⑧資源・エネルギーの8分野23項目にわたり、具体的には『地域における高齢者の就労促進』『学校の働き方改革と教育環境の整備』『病児病後保育施設の増設』『再配達軽減施策』『下北半島の原子力施設の操業開始(再開)に伴う避難経路の拡充』などが、今年度新たに盛り込まれた。

要請には塩谷進会長を始め3名と推薦議員の田名部定男県議と大澤祥宏県議が出席、県は宮下宗

一郎知事、若松伸一こども家庭部長など4名が対応した。

要請書を手渡した塩谷会長は「われわれ労働者とすれば一丁目一番地は雇用労働政策であり、人口減少が進む中で、労働人口確保に向けた雇用労働環境の整備は喫緊の課題と捉えている。賃上げや若年者の定着には政労使産学官の知恵出しが必要と考える。県が設置した産学官が連携し立ち上げた協議会において、労働者側の意見も反映してほしい」と要望した。

宮下知事は「要望を真摯に受け止める。また要請書に各県での取り組み事例など記載いただいているため、今後の県政運営の参考にさせていただく」とし、協議会への意見反映については「何らかの形で反映できるよう、皆さんと連携させていただきたい」と回答した。

連合青森2024春季生活闘争妥結状況(最終)							2024年8月30日現在【昨年同時期比較】				
		対象組合・員数	要求提出		加重平均		妥結状況		加重平均		
			組合数	率	金額	率	組合数	率	金額	率	
連合青森全体 ※官公部門除く	2024年	181組合 20,677名	130組合	71.82%	12,780円	5.83%	121組合	93.08%	10,324円	4.04%	
	2023年	188組合 23,590名	138組合	73.40%	10,399円	4.78%	132組合	95.65%	8,487円	4.18%	
地場労組	2024年	108組合 10,354名	76組合	70.37%	12,476円	6.22%	71組合	93.42%	9,605円	4.07%	
	2023年	117組合 10,997名	79組合	63.20%	9,841円	4.93%	78組合	98.73%	8,446円	4.22%	

2024 平和行動 in 広島・長崎・根室 参加者レポート

～語り継ぐ戦争の実相と運動の継続で恒久平和を実現しよう～

連合は6月から9月までを「全国平和運動強化期間」と定め、平和4行動をはじめとする様々な運動を行い、戦争による惨禍が再び起こることが無いよう、恒久の平和を希求するとともに戦没者の霊を慰めるために取り組んでいる。

6月から始まった平和4行動は沖縄に続き、広島が8月4日（日）～6日（火）、長崎が8月8

日（木）～10日（土）、根室が9月6日（金）～9日（月）の日程で展開され、全国から連合組合員など広島1,780名、長崎1,989名、根室728名もが参加し、連合青森からは広島・長崎各2名、根室7名が派遣された。

各参加者のレポート（抜粋）は以下のとおり。

平和行動 in 広島



今回、平和ヒロシマ集會に参加し、原爆投下の後の爆風・爆熱・放射能による惨状を非常によく理解できた。これまで知識として知っていたつもりであったが、実際に資料館を見学した後、ピースガイドの説明や集會で被爆体験証言を聞くとより一層悲惨さが伝わってきた。

ぜひ大勢の若い方々に参加して頂き、歴史の教科書だけでは伝わらない原爆の非人道性を理解し、核兵器廃絶と平和について考えてほしい。
執行委員 石崎尚人（基幹労連）

平和行動への参加は長崎に続き2回目となる。原爆が投下された2都市で感じたことは「風化させてはいけない」「後世に原爆の悲惨さ・凄惨さを伝えていくことが課題」ということであつた。

原爆投下から来年で80年を迎えるが、高齢等により当時を体験した方々が直接伝えていくのが困難になっている。今後は平和を願う者全ての責務として後世に原爆の悲惨さ・凄惨さを伝え、「当事者になる」ということが2度と同じ過ちを起こさないために重要なことであると感じた。

また原爆資料館では外国の方が非常に多く、中にはアメリカの方もいたと思う。彼らが資料を見てどういった会話をし、何を思ったかは知ることはできないが、資料を見る表情は我々日本人と同じく真剣であつた。原爆投下について各国でどのような教育がされているのかは知り得ないが、被爆国としての思いが伝わり、同じことを思い、感じ取って欲しいと切に望む一幕であつた。

青年委員会事務局長 高谷宏慈（電力総連）

平和行動 in 長崎

一発の原子力爆弾により長崎は、7万人を超える尊い命が奪われてから79年を迎えた。

平和ナガサキ集會で語られた「核兵器は今日、長崎に投下された原爆の百万発分準備されていると言われている。核兵器がある以上、世界は本当の平和とは言えない」というメッセージが心に残った。

平和祈念式典で岸田首相は、「長崎を最後の被爆地に」と言っていたが、言葉だけでなく「唯一の被爆国である日本」として世界各国へ向け、具体的行動をとることが必要と思う。日本は「核兵器禁止条約」に不参加である。被爆国日本として率先して参加し、NATO加盟国にも拡大すべきと考える。

私たち連合に結集する仲間は、労働組合として「平和な世界を実現するための具体的行動」を職場・地域から推し進めていかなければと再確認する二日間だった。

執行委員 沢辺毅（JR総連）



平和ナガサキ集會では被爆者の築城昭平さんより被爆体験を聞き、原爆の恐ろしさ、悲惨さを感じ、二度とあつてはならないものと再確認した。

ピースウォークでは爆心地公園・平和公園内の慰霊碑を巡り、説明を聞き、戦争や被爆の実態、平和の尊さを学んだ。

運動を次世代に継承していく上で、現地に参集することで実相を知り、平和の尊さ学ぶ連合平和4行動の意義や重要性は一層増していると感じた。青年委員会幹事 蝦名秀典（自治労）

平和行動 in 根室



北方領土問題は頭で理解していたものの現地を見て、元島民の言葉や若い世代の取り組む姿、そして映画「ジョバンニの島」を鑑賞し改めて実感した。元島民も高齢になり、世代をつなげていくことが課題となっている。領土問題は止まってしまってはいけない。長期間に亘っていて難しい局面にあるかもしれないが継続し行動を起こさなければ国際法上も取り戻すことができなくなってしまう。

一方、ジョバンニの島では島民とロシア人とのふれ合いも描かれている。根室高等学校の研究会報告でもロシア語指導のアーニャ先生との交流も説明された。こういったことがヒントなのかもしれない。引き続き連合で取り組みを継続することは非常に重要であると考えた集会であった。

一刻も早く元島民が島の空気を目一杯吸い込むことができる日が訪れることを願うばかりである。
副会長 金沢秀樹（電力総連）

北方四島学習会にて北方四島奪還に関しての課題が提起された。①高齢化により当時を知る人が減少している。②世代が進むにつれて問題意識や当事者意識を持つ人が少なくなり、奪還活動の継続が困難になってきている。③北方四島に移り住んだロシア人の子供や孫にとって、北方四島は故郷になっている。とのこと。

この講演を聞き、当事者の減少も世代が進むことで当事者意識が希薄化することも回避できない事実であるから、現段階で当事者からできる限りの体験談を聞き、文章や録音で残してほしいと感じた。また返還をめぐる交渉については、ロシア側が一方的に打ち切っている現状にある。まずは交渉再開や過去に実績のあるビザ無し交流の定期的な開催を目指すのが現実的な一歩だと感じました。

今回の活動を通して感じた所感を周りの人に伝えていきたいと思いました。

下北地協青年委員会 松谷拓未（電力総連）

北方四島学習会に参加し、根室高等学校北方領土根室研究会より講演をいただき、各種団体との交流や出前講座、展示や署名活動など、コロナ禍やウクライナ情勢で活動も思うように出来ない中、熱い思いを寄せ、校内外で様々な活動に取り組んでいるという内容に感銘を受けた。

2日目の「2024平和ノサップ集会」。79年もの長きにわたり、ロシアに不法占拠され続け、元島民の平均年齢も88歳を超え、現在の生存者は初めて3割を下回ってしまった。またこの間、先祖の墓参りもできずにいるとの報告もあった。船上からではなく直接墓参りが叶うよう、北方四島の早期一括返還と日ロ平和条約の締結に向け、北方領土問題への取り組みを継続していかなければならないと強く思った。集会では特別報告として「竹島問題」にも触れられており、日本のすべての領土問題が早期解決出来るよう取り組んでいく事が必要であると改めて感じた。

東青地協副議長 小泉由美子（U Aゼンセン）

太平洋戦争が終わってからも戦禍が続いていたことは恥ずかしながら今回、初めて知ることとなった。領土問題について過去の歴史公証含め、根室高校北方領土研究会の生徒の説明を受け、「このことを次世代にしっかり受け継いでいく」との決意表明を聞き、身近にあっても現在は手の届かないところになっているのだなと改めて実感した。

翌日は納沙布岬での集会に参加。より近くに貝殻島を見ることができ、望遠鏡で島を見ると歩いている人も見えるくらい近いことを実感。それでもこの島には行くことができない現状に、やはりこの問題の根の深さを知ることができた。

平和行動に参加して感じたことは「私たちの取り組みは平和だからこそできる」取り組みであるということ。ウクライナ侵攻やイスラエル・パレスチナ紛争など現在、平和とは程遠い戦争が繰り返され、その犠牲者は弱い立場の子供や労働者であるということ。これ以上の軍事大国日本になることを許さず、平和運動をこれからも職場の中で推し進めていこうと思う。

東青地協幹事 石田孝史（J R総連）

核兵器のない世界をめざして

「2024原爆展」を開催

連合では核兵器廃絶に向け、被爆地平和集会への参加や「核兵器廃絶100万人署名」、「原爆展」の開催など様々な取り組みを展開している。

連合青森も「忘れないこと・語り継ぐこと・繰り返さないこと」をテーマに、「2024原爆展」を9月3日（火）から4日（水）の両日、青森市のサンロード青森「サンホール」にて開催。

広島・長崎に原爆が投下されてから79年が経過した今もなお、被爆の後遺症に苦しむ方が多くいるという実相を決して風化させず、この悲劇を再び繰り返さないことを願い、原爆投下直後のキノコ雲を捉えた写真、投下後の街並みや被爆者の遺品写真、当時の惨状を描いた写真など、計24枚のパネルを展示した。



2日間を通じ、240名の方に観覧いただいた



折り鶴コーナー

加重平均で556,224円 (2.21ヶ月)

2024夏季一時金、前年と率・額とも上回る

連合青森は9月19日に開催された第7回執行委員会で2024夏季一時金・妥結状況(8月30日現在)について報告した。

- ◆妥結組合 107組合(98組合)
- ◆妥結組合率 92.24%(94.23%)
- ◆妥結額 加重平均 556,224円・2.21ヶ月 (535,985円・2.12ヶ月)

以上となり、昨年比では加重平均で20,239円、月数で0.09ヶ月上回った。

※対象組合181組合、()内は昨年同時期数

青森県の最低賃金は
953円

この金額を下回る時給は違法オニオン!

はたらくのそばで、ともに歩む



連合青森の今月の取り組みは、10月5日に改定された青森県最低賃金953円を周知する街頭行動となった。

改定日前の10月1日（火）、青森市の「さくら野百貨店」前にて使用者に対し引上げの遵守、また労働者にも1時間953円以下で働くことがないように道行く市民に呼びかけた。

この最低賃金はパート・アルバイト等の非正規労働者を含む青森県内の全ての労働者に適用



立憲民主党県連・升田世喜男代表代行も参加

される。また派遣労働者には派遣元ではなく、派遣先の地域別最低賃金が、特定業種によっては産業別最低賃金が適用されることとなる。